

第2次宇都宮市教育委員会広報プラン

1. 第2次プランの策定に当たって

■策定の目的

本市教育委員会では、平成17年度にはじめて「教育委員会だより」を発行し、教育委員会独自の広報活動を展開してきたが、社会情勢の変化や現状を踏まえ、「市民に見える教育委員会」の更なる実現のため、平成26年度に「広報プラン」を策定し、情報到達性の向上や情報発信体制の整備、職員及び教職員の広報活動意識の向上を図るなど計画的・戦略的に広報活動の推進に取り組んできた。

一方で、人口減少、少子・超高齢化社会の進行など、本市を取り巻く環境が大きく変化し、都市の活力低下が懸念される中、宇都宮市は、令和元年度に「SDGs未来都市」に選定され、100年先も輝き続ける持続可能な都市となっていくため、「第6次宇都宮市総合計画」においては、時代潮流や社会情勢の変化等を踏まえたこれからのまちづくりの重点課題の1つとして「次代を築く人づくり」を掲げており、教育委員会においても、学校教育や社会教育において、学校・家庭・地域・企業・行政それぞれの能力を活用した「社会総ぐるみによる人づくり」をさらに推進していくため、「社会総ぐるみによる人づくり」への市民参画の重要性について理解促進を図る必要がある。

また、ICTが急速に発展する中、GIGAスクール構想や、「第4次宇都宮市情報化計画」等において、ICTの活用促進に取り組んでいるところであり、広報活動においてもICTを効果的に活用していく必要がある。

今後、本市教育委員会の取組について市民の理解促進を図り、「社会総ぐるみによる人づくり」を一層推進するため、「広報プラン」の見直しを行い、組織的・戦略的・効果的な広報活動を展開するため「第2次広報プラン」を策定する。

■計画期間

令和2年度から令和6年度の5年間

2. 第1次プランの実績と課題

A 第1次プランの実績と課題

プラン	実績	課題
メディアの有効活用	・教育委員会独自のHPトップページ作成 ・学校・教育センターHPの充実 ・教育委員会だよりの配布方法見直し ⇒メディアの有効活用を推進し、情報到達性が向上	・発信する情報のターゲット層に対して適確に情報を到達させるため、対象に応じたメディアを活用した広報活動を展開する必要がある。
パブリシティの有効活用	・パブリシティ相談窓口の設置、1日1件パブリシティ運動の推進(活動指標:情報提供件数365件) ⇒各課の情報発信を支援、活動指標達成 ※平成30年度実績…368件	・報道機関のニーズを捉えたパブリシティ活動を実施し、情報掲載件数を新たな指標と設定することで、受け手を意識した広報活動を展開するとともに、情報到達性をさらに向上させ、教育委員会の取組に対する理解を深めてもらう必要がある。
効果的な情報発信の仕組みづくり	・教育委員会の活動等を、多様な媒体により発信(教育委員会だより、教育委員通信等) ⇒本市教育の成果情報を積極的・効果的に発信 ・知ってもらう運動推進会議の実施 ・「学校のための広報の手引き」の作成 ⇒効果的な情報発信体制を整備	・教育委員会の取組を、分かりやすく、かつ対象の興味を引く内容の発信をすることで、教育委員会の取組に対する理解を促進する広報活動を展開する必要がある。 ・広聴の視点を取り入れることで、一方的なお知らせに留まらず、教育委員会の取組について理解してもらえるよう効率よくアプローチできる広報活動を展開する必要がある。
広報活動意識とICTスキルの向上	・広報の専門研修を実施 ⇒局内職員及び教職員の広報意識やスキルの向上に寄与	・社会総ぐるみによる人づくりへの市民参画に対する理解の促進のため、各課・施設における取組の内容や特色、支援事例等を積極的に広報する意識を醸成する必要がある。 ・ICTの進展により多様化する広報媒体について、その特性を踏まえた効果的な情報発信が出来るよう、教育委員会職員のスキル向上に取り組む必要がある。
シティセールスを意識した広報活動	・教育委員会オリジナルのロゴマークやミヤリーデザイン作成・有効活用 ⇒情報発信ツールを活用した積極的な発信	・本市教育委員会の施策事業や「本市独自」「全国初」など強みに感じている取組について、市内外問わず認知してもらうための広報活動を展開する必要がある。

B 本市教育行政を取り巻く現状と課題

項目	現状	課題
人づくりの推進	第6次総合計画において、子育て世代の減少や少子化の進行によるまちの活力低下が懸念されるため、本市を支える様々な分野の人材を育成・確保することが求められている。	学校教育や社会教育において、学校・家庭・地域・企業・行政それぞれの能力を活用した社会総ぐるみによる人づくりを推進していくことの重要性を理解してもらう必要がある。
教育委員会の活動に対する市民満足度	市民意識調査(令和元年度)において、教育委員会の取組を「重要」「やや重要」と回答した割合は約70%である一方で、取組に満足しているかの問いに「分からない」と回答した割合は約40%である。	取組に満足しているか「分からない」と回答した割合が約40%である理由として、取組について市民に十分に伝わっていない場合や、取組の当事者でない場合等が想定されることから、取組の内容や意図を十分に伝えることを意識した広報活動を継続していく必要がある。

取り組むべき課題の抽出

① 継続して取り組むもの

教育委員会の取組を「知ってもらう」

- ・情報発信体制の充実
- ・ホームページの充実
- ・パブリシティ運動の推進
- ・教育委員会活動の周知
- ・情報発信ツールの積極的な活用
- ・広報研修の実施

② 新たに取り組むもの

教育委員会の取組を「理解してもらう」

- ・教育委員会の取組への理解を促進する広報の実施
- ・市内外のターゲット層に応じたメディアやICTの活用
- ・広聴活動の実施
- ・広報スキル・ノウハウの伝承

目指す広報活動のあり方

【情報を発信する側(教育委員会)】

- ・発信する情報のターゲット層に対し適確に情報を到達させる広報活動を展開できている。
- ・報道機関のニーズを捉えたパブリシティ活動により、教育委員会の情報が多数報道されている。

【情報を受信する側(保護者、地域住民、企業等)】

- ・教育委員会で行っている取組の内容や目的が理解できている。
- ・広聴活動への参画を通してニーズを発信者に伝えることで、協働による広報活動がなされている。

【参考】

活動指標(パブリシティ活動実績)

年度	パブリシティ活動件数			メディアへの掲載		実施施設数(全127)	
	目標件数	実績	評価	掲載件数	掲載率	実施数	実施率
H26	280件	237件	○	151件	63.7%	39	30.7%
H27	280件	285件	◎	197件	69.1%	49	38.6%
H28	280件	318件	◎	237件	74.5%	42	33.1%
H29	365件	299件	○	185件	61.9%	50	39.4%
H30	365件	368件	◎	162件	44.0%	59	46.5%
R01	365件	307件	◎	146件	47.6%	53	41.7%

市民意識調査(R01)結果

市が実施している取組の分野	取組について「重要」「やや重要」と回答	取組の満足度について「わからない」と回答
学校教育に関する分野	78.1%	43.3%
生涯学習に関する分野	72.5%	49.8%
スポーツ振興に関する分野	63.3%	39.2%
文化振興に関する分野	68.6%	29.0%
該当分野の平均値	73.1%	42.0%

3. 基本目標と基本プラン

【基本目標】 教育委員会の取組の理解促進

基本的な考え方

- ・ 対象：児童，生徒，保護者，教職員，地域住民，外国人住民，企業など
- ・ 教育委員会が行っている様々な取組の目的や内容を理解してもらい、「社会総ぐるみによる人づくり」の重要性を理解してもらうための広報活動を目指す。
- ・ 活動指標については、引き続き、情報提供件数年間365件を目標とする他、新たに「1施設1件パブリシティ運動」を掲げ、教育委員会の全課・所管施設及び全小中学校が1年1件以上のパブリシティ活動を行うことを目標に掲げるとともに、職員一人ひとりが広報担当者としての意識を持って広報活動を展開していくことを目指す。
- ・ 広報活動の充実により、メディアへの情報掲載件数や教育委員会の活動に対する市民満足度は、必ずしも向上させられるとは限らないが、第2次広報プランでは、情報掲載件数及び市民満足度を活動の目安とする「評価指標」として定め、広報活動のフィードバックや見直しに当たっての参考として注視していく。

<活動指標>

- ・ パブリシティ活動（記者への情報提供） 365件/年
- ・ 「1施設1件パブリシティ運動」の実施（新）
⇒ 教育委員会全課・所管施設及び全小中学校におけるパブリシティ活動 1件以上/年

<評価指標>（新）

- ① 情報掲載件数
現状値（146件）[R01] ⇒ 参考件数（200件）[R06]
- ② 市民意識度
市民満足度調査における「取組に満足しているか」の問いに「分からない」と回答した割合
現状値（42.0%）[R01] ⇒ 参考割合（37.0%）[R06] [参考：R01の市平均：38.6%]

基本目標達成に向けての4つの戦略

戦略

①本市教育委員会への理解，関心を促進するための広報活動の展開

- ・ 本市教育委員会への理解・関心を得るため、様々な広報媒体の活用等を行い、ターゲットへの情報到達性を意識した広報活動の展開や、取組の目的や内容を十分に伝えることを意識した広報活動の展開により、本市教育委員会が行っている取組に対する理解を促進する。

②市民に伝わる広報活動の展開

- ・ 教育活動における市民ニーズに応じた効果的な広報活動を行うため、広聴活動による市民の意見を踏まえた広報活動や、多言語に対応した広報活動を実施する。

③局内の広報活動体制の強化

- ・ 組織的・戦略的な広報の実現に向けた局内の広報活動体制の強化を図る。

④職員の広報活動に対する意識醸成

- ・ 職員一人ひとりが広報パーソンとなり、教育委員会が一体となって戦略的・効果的に広報活動を展開するための意識の醸成を図る。

具体施策（★…重点）

- ★ 既存の広報媒体・制度の更なる活用，充実（新）
⇒ 各課・所管施設において実施している広報活動の把握及びターゲット層に応じた各課横断的な広報媒体の活用
- ・ ICTの活用による市内外へのターゲットに対する広報活動の展開（新）
⇒ これまでのHP（市教委，学校，教育センター，施設）による積極的な発信を基本とし，SNS（Twitter，Facebook）や動画等による発信といったICTの活用による市内外のターゲットへの広報活動の検討
- ★ 「社会総ぐるみによる人づくり」への協力・支援事例の積極的な発信（新）
⇒ 保護者や地域住民，企業等による活動事例等の積極的な発信
- ・ 教育委員会活動の周知
⇒ 教育委員会だよりや教育委員通信（HP）による発信
- ・ 情報発信ツールを活用した積極的な発信
⇒ 愉快ロゴマーク，フリースペース広報
- ・ 各種イベント等を活用した広報活動の展開
⇒ 人づくりフォーラム，食育フェア，出前講座等のイベントや，他団体等の広報媒体の活用

- ・ 教育委員会広報活動における市民ニーズの把握（新）
⇒ アンケートによる広聴活動の実施や，市HPの分析による市民ニーズの把握
- ・ 多言語への対応（新）
⇒ 各種制度の外国人に向けた広報活動の展開（外国人向け要項の作成 等）

- ・ 知ってもらおう運動推進会議の継続実施
- ★ 報道機関のニーズを捉えたパブリシティ活動の実施（新）
⇒ パブリシティ活動の好事例やマスメディアに掲載された内容の傾向等について情報共有及びフィードバックの実施
- ・ 広報活動の効果測定（新）
⇒ 市民向けアンケートの結果を共有し，局内の広報活動の見直しを実施
- ・ 「1施設1件パブリシティ運動」の推進
- ・ パブリシティ相談窓口の継続実施

- ・ 研修の実施
⇒ 職員の広報活動意識や，近年のICTの進展による広報媒体の多様化に対応できるスキルの上昇を目的とした研修の継続実施
- ・ 教育委員会広報資料集の作成（新）
⇒ 教育委員会の取組の市民理解を促進し，局内における統一的・一体的な広報活動を推進するため，情報提供の方法や広報活動の好事例等をまとめた資料集を作成する。

4. 計画の推進体制

◆進行管理（PDCAサイクル）

① Plan

…目標・指標の設定

② Do

…プランに基づく活動の実施

③ Check

…知ってもらおう運動推進会議にてフィードバック

④ Action

…検証結果をプランに反映

◆庁内推進体制

- ・ 各課・所管施設へ第2次広報プランを周知し，局内におけるプランの積極的な活用を促す。
- ・ 「知ってもらおう運動推進会議」メンバー構成課・センターにおいて，活動指標の達成状況について目標管理を実施し，プランの着実な推進を図る。

【「知ってもらおう運動推進会議」構成課・センター】

教育企画課，学校管理課，学校教育課，学校健康課，生涯学習課，文化課，スポーツ振興課，教育センター